

報 告

第3回大規模データベース国際会議報告*

会議総委員長 國 井 利 泰**

第3回大規模データベース国際会議（略称 3rd VL-DB）は、昨年10月の6日から8日までの3日間にわたって東京の機械振興会館で開催された。世界20カ国から378名のデータベース専門家を参加者として迎えた。国内外からの参加者から、内容上もデータベースの各分野を密度高く押え、充実した会議であったとの評が一般的であった。时期的に見ても、丁度わが国をはじめ全世界的に通信ネットワーク利用等によるデータベースの分散化とそれを支える新システム開発が盛んな時代に入っており、今後のこの分野の新展開に対して

研究・技術上の見通しを与える上で時宜を得たものとの意見が数多く聞かれた。財政的に見た場合も、いわゆる恒常的な構造不況下にもかかわらず、学界・業界の専門家の広範な支持のお蔭で、成功裏に終ることが出来た。以下各項に分けてそれ等の概要を報告する。

参加者の地域分布

表-1 に参加者の地域分布を大陸別および国別に示す。やはりなんといっても開催地のアジア地区、特に日本からが一番多く、日本だけで全体の73%の275名に達した。このことは逆に、少なくとも参加者数から見た場合、国際会議を真に国際的たらしめるには、やはり世界各地で開催されるべきことを物語っている。最近ほとんど北アメリカ地区、特にアメリカ本土、でしか開催されない“国際会議”がコンピュータ関係で増えていることに対する反省の材料を与え得るものである。北アメリカからの参加者数は本会議でも第2位を占め、61名で全体の16%（うちアメリカ60名）に達した。ヨーロッパがその約半数の33名（9%）であった。

論文の地域分布

表-2 に投稿論文数並びに採択論文数を地域別に分けて示した。投稿論文総数は121で、地域別に見ると

表-2 論文地域分布

投稿数	採択数	大 陸	国 名
35	10	ア ジ ア	日 本
56	19	北 ア メ リ カ	ア メ リ カ
	18		カ ナ ダ
30	14	ヨ ー ロ ッ パ	ベ ル ギ ー
	2		チ ュ コ
	1		フ ラ ン ス
	2		西 ド イ ツ
	4		イ タ リ ー
	1		ポ ー ラ ン ド
	1		スウェーデン
	3		

表-1 参加者地域分布

大 陸	国 名	参加者数
ア ジ ア		282
	日 本	275
	台 湾	2
	香 港	1
	マ レ シ ア	3
	イ ラ ン	1
北 ア メ リ カ		61
	ア メ リ カ	60
	カ ナ ダ	1
ヨ ー ロ ッ パ		33
	ベ ル ギ ー	3
	チ ュ コ	1
	デン マ ーク	1
	フィンランド	1
	フ ラ ン ス	3
	西 ド イ ツ	11
	イ タ リ ー	1
	オ ラ ン ダ	2
	ノ ル ウ ェ ー	2
	ポ ー ラ ン ド	2
	スウェーデン	6
オ セ ア ニ ア		1
	オーストラリア	1
ア フ リ カ		1
	ス ー ダ ン	1
合 計		378

* Report on the 3rd International Conference on Very Large Data Bases by General Conference Chairman Toshiyasu L. KUNII (Department of Information Science, Faculty of Science, the University of Tokyo).

** 東京大学理学部情報科学科

北アメリカ地区が一番多く 56, 次いでアジア地区 35 (うち日本 30), 最後にヨーロッパ地区が 30 であった。なお、本会議の論文委員会は会議運営の公正さに対する一切の疑惑をあらかじめ避けるために、会議役員が著者に加わっている投稿論文は原則として一切撤回するという方針をとった。これは最も安全サイドをとったということであって、この方針の是非について議論の余地があることはいうまでもない。その結果アジア地区、北アメリカ地区からそれぞれ 2 論文が自動的に撤回された。投稿論文中最終的に採択された論文総数は 43 で、地域別に見ると、北アメリカ地区 19, ヨーロッパ地区 14, アジア地区 10 であった。本会議での論文採択率はこのように 1/3 以下であった。

運 営 組 織

アメリカにオハイオ州立大学準教授 David K. Hsiao 氏を委員長とし、IBM の San Jose 研究所の Vicent Lum 博士を副委員長とする VLDB 計画委員会が恒常組織として存在し、そこが各回の VLDB 運営委員会の構成案を作成して、IFIP, ACM, IEEE, 日本情報処理学会等の各回の主催学会に承認を求めた。今回の 3rd VLDB の運営委員会の構成を表-3 に示した。主催団体は、情報処理学会、文部省特定研究学術情報システム班、Association for Computing Machinery (ACM), IEEE Computer Society, Society for Management Information Systems (SMIS), International Federation for Information Processing (IFIP), 協賛団体は電子通信学会であった。国内運営組織として、顧問会議、国内委員会および国内準備作業委員会、財務委員会、事務局が設置された。事務局長として、平峯克氏(富士通国際情報社会科学研究所)が就任した。

財 務 報 告

外国で国際会議をやるときは、参加者の宿泊ホテルが無償で会議場をいくつも提供してくれるので財政的には運営が楽になるが、日本では会議場は極めて高額を払って別に借りねばならないので、その点が問題であった。そこでまず宿泊ホテルと会議場を分離し、高価なホテル会場を会議場とすることを避けた。つぎに、不況下で寄付金を募ることに抵抗感が強く、その代わり非会員参加費 4 万 5 千円よりわずかに高い 1 人 5 万円の参加費の賛助参加者を募って幾ばくかの財政的補助とし、いずれにしても、財政の大部分は参加費

表-3 運営委員会構成

名 誉 委 員 長	北川敏男 (富士通国際情報社会科学研究所)
会 議 総 委 員 長	關井利泰 (東京大学理学部)
会 議 委 員 長	Stuart E. Madnick (MIT Sloan School)
論 文 委 員 長	Alan G. Merten (Univ. of Michigan, Grad. School of Business Administration)
アジア地区幹事	大須賀節雄 (東京大学宇宙航空研究所)
ヨーロッパ地区幹事	Herman Schmutz (IBM Heiderberg Scientific Center)
論 文 委 員	Jean-Marie Cadiou (IBM Paris Scientific Center)
	Michael Hammer (MIT Computer Science Department)
	Thomas Murray (Del Monte Corporation)
	Dennis Severance (Univ. of Minnesota)
	Edger Sibley (Univ. of Maryland)
	Daniel Teichrow (Univ. of Michigan)
	山本純恭 (広島大学理学部)
	Raymond T. Yeh (Univ. of Texas at Austin, Department of Computer Sciences)
広報総委員長	Peter P. Chen (MIT Sloan School)
国内広報委員長	中山和彦 (筑波大計算センター)
国内準備委員長	松田季彦 (富士通)
旅行幹事	Kapali P. Eswaran (IBM San Jose Res. Lab.)
会議録幹事	Bill Fultz (Univ. of Michigan)
秘書・財務委員	大保信夫 (東京大学理学部)
登録委員長	James Gabbert (MIT Sloan School)
	唐沢 豊 (日本 IBM)
会 議 秘 書	Marilyn Whatmough (MIT Sloan School)

によることを財政の基本方針とした。事実約 1,430 万円の総収入のうち約 62% の 900 万円は一般参加者 296 人からの参加費により、それに賛助参加者 63 人からの参加費 315 万円を加えると、合計 1,215 万円、総収入の 85% が参加費からのものであった。支出の最大は論文や参加募集のパンフレットや郵送代を始めとする会議準備金で 470 万円 (33%), 会場費・同時通訳経費等会議当日そのものの直接経費が 366 万円 (26%), そのほかでは招待講演者旅費補助 190 万円 (15%) 主催学会前渡金の返済に 150 万円 (11%), 会議録 (Proceedings) の印刷費 130 万円 (10%、内訳として本体 110 万円および supplement 20 万円) が主な支出で、以上合計約 1,300 万円、総支出の 91% を占めた。ただしここでは 1 ドル 260 円として計算した。

技 術 動 向

冒頭に述べた通り現在データベース・システムの技術は転換期に来ており、データ保守等の人手をなるべく必要としない省力化・自動化の方向と、低コストならびに速い応答性等の軽便さを求めている分散化の方向が顕著なので、この会議としてはできるだけ高水準システムの設計と分散システムに重点を置くことを目標とした。具体的には招待講演者としてこのような方面

に強力な専門家を厳選し、現在までの研究技術方向の総括と将来への見通しを述べてもらうために3セッションを設け、初日丸一日をそれにあてた。結果的には1日では問題の本質に迫り掘り下げるにはあまりにも短かすぎ、もう少しスピーカを内容の重複を避けるように絞り、かつ1テーマあたりの時間を長くとるべき

であったと反省している。本格的に今後の技術動向と将来について掘下げるには、論文発表を主とする会議形式はいずれにしても限界があり、むしろ今後はそれぞれの分野の世界の本当の専門家だけの小さい討論会を積み重ねて行く必要があることが痛感された。

(昭和53年3月28日受付)